

～ 国会と自治体の相乗効果をめざして～

理事長 奥山 葉月

平成25年4月1日から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となりました。障害者の定義に難病などを追加し、平成26年4月1日から、重度訪問介護の対象者の拡大、ケアホームのグループホームへの一元化などが実施されることになります。

また、本年4月26日、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」（障害者差別解消法案）が今国会に上程されました。今回提出された法案は、障害者基本法で禁止している「障害に基づく差別」について具体化するものです。この法案は、障害者への差別を禁止し、障害者の尊厳と権利を保障することを義務付けた「国連障害者権利条約」を批准するために必要な国内法整備と位置付けられています。

上記のように、私たち当事者たちが声をあげ、訴えてきたことが少しずつ現実になろうとしています。

しかし、いずれも私たちの納得いくものではなく、多くの課題を積み残しているのも事実です。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」に関しては、「主な論点と考え方」において、『『作為的差別である差別的取扱いと不作為の差別である合理的配慮の不提供』の禁止規定を置く』と、この法律の趣旨が明確に述べられていて地方自治体での「上乗せ・横出し条例」が可能であることも記されています。

こうした点等も含めて、国会で質疑がなされ確認されるとともに、紛争解決の仕組み等をはじめとした点についての附帯決議が盛り込まれるようにしていく必要があります。

市内においては、障害のある人もない人も暮らしやすい立川作り条例が制定されることを目指し、障害種別を超えて市内の6団体が集まり、2009年より「障害のある人もない人も暮らしやすい立川を考える会」を結成しました。当団体も加盟しているこの会では、これまでに様々な方を講師にまねき、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」「障害者差別禁止条例の取り組みについて」「障害児教育を考えるワークショップ」など勉強会を行ってきました。ぜひ、今年度、立川市でも条例を制定したいと取り組んでいます。

自治体での取り組みが国会へつながり、国会の動きが自治体の追い風となるよう、活動していきたいと思っています。

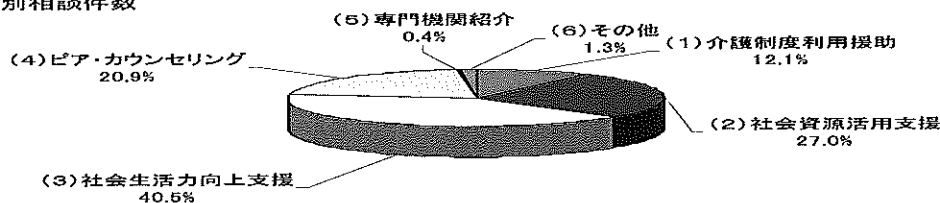
2012年度 福祉ホットライン〈障害者地域自立生活支援センター事業〉事業報告

〔1〕相談業務件数 (単位：件)

(1) 介護制度利用援助	179	(4) ピア・カウンセリング	382	計：1828
(2) 社会資源活用支援	494	(5) 専門機関紹介	8	
(3) 社会生活力向上支援	741	(6) その他	24	

2011年度と比較すると、全体で154件増加しています。昨年度に続き介護関連制度を含む各種制度の情報提供や申請サポート、サービス調整等を行ないました。特徴的な相談として、家族や介護者との人間関係をうまく築けずに悩まれている方が多く、ご本人のお話を聞き、次にどのように考えて行動していくかを整理できるような支援を行ないました。また、健康管理に関する相談も多く寄せられ、医療機関や他の支援機関との連携を構築しながら、サポートに繋がっていきました。

項目別相談件数



- (1) 介護制度利用援助
- (2) 社会資源活用支援
- (3) 社会生活力向上支援
- (4) ピア・カウンセリング
- (5) 専門機関紹介
- (6) その他

〔2〕その他業務、関係機関との会議等

- ・ 立川市障害者週間イベント：11月18日～25日
実行委員会：4月26日、5月30日、6月27日、7月26日、8月24日、9月28日、10月30日、12月12日
今年度は新たに市内の小学4年生の子どもたちから障害のある人との関わりをテーマとした絵を募集し、展示しました。また、講演会やパネル展示等で障害者虐待防止法の周知を行ないました。期間中、1006名の市民の方にご来場頂きました。
- ・ 自立支援協議会 全体会：6月1日、12月17日、3月18日
生活専門部会：7月3日、10月10日
次年度に向け協議会の進め方を検討し、専門部会を就労と相談の2部会体制へ変更していくことになりました。今後もより良い協議会運営に努めていきたいと思ひます。
- ・ 障害福祉サービス提供事業所連絡会：4月24日、11月20日
ヘルパーやサービス提供責任者向けの研修会などを、連絡会に参加している事業所にもご協力を頂いて開催する案についてアンケートを実施しました。賛成の声が多く、25年度からの開催に向けて検討を進めることになりました。また、障害者自立支援法の報酬改定や指定特定相談支援事業についての説明を行ないました。
- ・ 検討委員会：2月25日
立川市内にお住まいの障害当事者やご家族・支援機関の方のニーズを知るための方法を委員の皆様からご提案頂き、25年度にアンケート調査を実施することになりました。結果についても委員会で検証し、いま立川で求められているサービスや、相談支援事業として福祉ホットラインに必要な役割について検討していきます。
(鶴園 誠)

【1】登録者の状況（表参照）

新規登録者は26名(知的障害者16名、精神障害者5名、身体障害者6名)でした。登録時の状況は、特別支援学校新卒者11名、失職中の方13名、在職中の方2名でした。新規就職は25件(知的障害者19件、精神障害者4件、身体障害者2件)で、主な就職先は、小売店、飲食店、製造工場、特例子会社でした。離職は11件とやや多くありました。このうち当センターが就職支援したのは2件のみでした。他9件は、ご本人単独または他機関の紹介で就職した後に当センターの利用に至ったケースです。仕事内容とご本人の障害特性のミスマッチや、ご本人或いは事業所の準備不足により、離職に至るケースが殆どでした。就職時点でのマッチングを高めることや、ご本人の就労意欲や準備性の向上、会社の受け入れ準備の必要性が感じられました。離職者のうち5件は再就職し、他の方は福祉施設で就労準備訓練に取り組んでいます。年度末の登録修了者は12名でした。福祉就労に進む方や生活課題に取り組む方が多く見られました。就労中の方が106名と増加しており、定着支援業務が年々増加しています。効率化が図れるよう、業務の見直しを行なっています。

登録者状況 (2013年3月31日)			
① 人数	129人		
② 性別	男 96人	女 33人	
③ 年齢	10代 17人		
	20代 46人	40代 25人	
	30代 33人	50代以上 8人	
④ 障害	知的障害 100人	精神障害 21人	
	身体障害 8人		
⑤ 状況	一般就労中 106人		
	就職準備等 23人(福祉施設通所含む)		

【2】地域就労支援ネットワークについて

・多摩地域就労支援事業実施団体連絡会(任意連絡会)

各市就労支援センターの実務担当者による会です。24年度の参加団体は26市1町、30団体で、平均参加人数は40名程となっています。6団体による幹事会を設置し、年5回行ないました。

・多摩Bブロック会(自治体主催)

就労支援事業実施市主催の連絡会です。24年度から多摩地域をA、B、Cの3ブロックに分け、ブロックごとの開催になりました。昨年度までの多摩地域全体での大規模な会はなくなりました。3ブロックに分けることで、自治体とハローワークと支援センターの連携強化を図ることが目的です。

立川市はBブロックに属します。24年度は立川市が幹事市を担い、ハローワーク立川と合同で、2月にBブロック会を開催しました。ハローワーク立川の専門援助部門と雇用指導官より、求職者や事業所の状況、最新の施策動向についての報告がありました。立川市からの報告では、当センターが協力する「立川市障害者庁内実習事業」の実施状況やこの実習を活用した個別支援事例をお伝えしました。

・立川市自立支援協議会就労専門部会

当就労支援事業では就労専門部会に部会長として協力しており、学習会やセミナーを2回開催しました。1回目は、企業講演を行ないました。特例子会社いなげやウィング様をお招きして、障害者雇用の現状や企業就労を進めるために支援者として必要な視点についての話をお聞きしました。知的障害や精神障害など多様な福祉施設、医療機関、特別支援学校、ハローワーク、立川市などの関係者に多数ご参加頂きました。長年障害者雇用に取り組んでおられる企業から直接お話を聞くことができ、非常に有意義な会となりました。

2回目は、福祉施設職員向けの学習会を行ないました。上記の庁内実習事業に、施設から体験参加した方の事例を報告しました。実習を通して、就労体験の積み重ねや企業就労への意欲向上を図ることができたようです。福祉から雇用に向けたステップの1つとして位置づけられることを期待します。

・ 特別支援学校との連携

24年3月の卒業生が、7カ所の特別支援学校高等部から11名、利用登録されました。勤務先はスーパーや飲食店、特例子会社等で、計画的な定着支援を行なうことで順調に働いておられます。7カ所の支援学校と連携したことにより、学校間の対応の違いが感じられました。

[3] 利用者交流プログラム

・ 夕食会

木曜日の夜、知的障害の方を対象に、夕食会を実施しています。年46回実施、毎回平均23.5名が参加し、年間のべ1082名が参加しました。

・ 茶話会

精神障害の方を対象に、就労意欲の維持向上や仲間作りを目的としたグループミーティングを2回実施し、参加者は12名でした。健康管理、防災対策、医療との関わり方などについて、気軽に意見交換を行い、親睦を深めることができました。

・ お楽しみ会

知的障害の方の親睦会を3回実施し、参加者はのべ101名でした。携帯電話の使い方、感染症予防などを学ぶ生活講座や市民体育館でスポーツ大会を行ないました。

[4] 訓練等プログラム

① 短期就労準備訓練・体験プログラム

1日3時間、1～2週間、高齢者施設で清掃業務を行ないます。9名参加し、利用登録初期のアセスメントに活用しました。

② 就労準備訓練プログラム<1>

年1回、2週間、10時～16時で電話帳袋詰め作業を、チームで行ないます。今回は訓練生6名、支援者2名で実施しました。そのうち3名が、めでたく企業に就職することができました。

③ 就労準備訓練プログラム<2>

庁内職場実習を市単独事業として実施しています。年間8回(連続4日間/回)、のべ32日実施し、14名(知的障害者7名、精神障害者4名、身体障害者2名、知的身体重複者1名)が参加しました。庁内リサイクルボックスの紙回収・廃棄を主な作業とし、10時～16時で実習を行ないました。そのうち6名が、めでたく企業に就職できました。

[5] 地域開拓促進コーディネート事業

23年度より開始したこの事業は、福祉施設及び企業の双方に働きかけ、福祉から雇用に向けた流れを作っていくことを目的としています。24年度は、未達成企業に対しハローワークと同行訪問を行なったり、初めて障害者雇用を行う企業へ受け入れの準備などについて支援を行ないました。加えて、福祉施設等に対しては、就労支援に関する情報を提供したり、当センターが行う職場体験実習プログラムへ施設利用者の受け入れを行ないました。これからも福祉施設と当センターが共同で取り組みを行なうことにより、地域の連携を深めて行きたいと思っています。(井上)

ちいせいかつしえん 地域生活支援センター・パティオ

<2012年度・事業報告>

立川市では計画相談や地域移行・定着など新しい相談の体制がはじまりました。パティオは委託相談として、病状安定に関する支援やひとりひとりに合わせた社会資源へ繋ぐためのアセスメント機能の強化、生活状況のコーディネート、生活に関する目的別のプログラムの提供など行なう包括的な相談支援の場として、今後もよりよい支援を構築していききたいと思います。

① 相談支援

登録利用者に限らず、関係機関の紹介や連絡調整、日常生活に関する総合的な相談を行ないました（登録者数98名）。精神障害者支援関連の関係機関だけではなく、身体疾患での他科受診に関する支援やご家族の状況が変化によって必要になった高齢や児童の福祉分野といった支援機関との連携が多くなっています。また、一般相談を含む新規相談が通年の3倍（79人/実人数）でした。福祉制度や機関の利用が初めての方が、病院や行政機関からの紹介でいらっしゃる他、就労支援関係からの紹介が目立ちました。相談件数も2倍となっています。

面談・・・1209件（4.9件/日） 電話・・・8683件（34.9件/日） 訪問・・・482件（1.9件/日） メール・・・435件（1.7件/日）
関係機関調整・・・1844件（7.4件/日）

② プログラム

家から外出することを旨とするプログラム「出るDay」や通所資源の利用のあしがりとなるプログラム「お茶の子ハイサイ」の利用者数が増えました。「アセスメント」機能や社会へのはじめのステップを支援することを重視したプログラム活動も定着してきた印象です。

<オープンスペース、プログラム利用>*のべ人数/実施回数

オープンスペース・・・1047人/249回	レディースデイ・・・83人/24回	出るDay・・・282人/31回
お茶の子ハイサイ・・・369人/52回	ILプログラム・・・216人/26回	夕食サービス・・・374人/58回
講座プログラム・・・ヨガ 94人/10回	*パソコン教室・・・31人/4回	

③ 普及啓発

- ニュース発行 350部×6回 ●講座講師協力依頼（実人数） ヨガ2名、パソコン教室6名、
- 家族会・・・参加者9名 ●りらく立川への支援・協力・・・多摩あおば病院訪問 12回 定例会 12回
- 実習生（実人数）精神保健福祉・・・2名 杏林大学病院看護科・・・2名 ●昭和の森看護科・・・10名
- 楽市（立川しみん祭）への参加と協力 ●明治学院大学への当事者講師派遣コーディネート

当事者による退院支援グループ（りらく立川）の病院訪問活動のサポートや当事者の講師派遣、連携会議、家族会と本人支援に直接関わる人へのアプローチをテーマとして取り組みました。りらくの病院訪問活動は9年目を迎え、訪問先の病院からも評価を頂いております。また家族会も2年目を迎え、障害についての理解を深め、日頃感じていらっしゃることを共有できる場となりました。

<立川市および市内関係機関との会議>

- 立川市精神障害者グループホーム連絡協議会 ●地域精神保健福祉専門部会 ●たちせいいれん ●立川市地域活動支援センター連絡協議会 ●障害者週間実行委員 ●立川市精神保健福祉業務連絡会 ●たちかわ退院支援会議 ●地域生活支援センター多摩ブロック会
- （文責：遠藤）

● 目的別プログラム、事業

* 既刊の通信でご紹介出来なかったプログラムについてご報告します。

■ 介助 I L プログラム

【5/22・10/24・1/18 総参加者14名】

介助を使いながら生活をしている障害のある仲間同士で集い、日頃から感じている介助の中での悩みや難しく思っていることを語り合い、共有し、より自分らしい生活を作っていくためにはどうしていけばよいかを考えていくプログラムを開催しました。テーマは、以下の通りです。

① 新人の介助者に伝え育てること ② 季節の変わり目に必要な介助 ③ 家事や掃除に求めること

■ 女性の障害のある仲間に向けたプログラム「アロマセラピーを楽しもう！」

【2/5 参加者6名】

女性の障害当事者同士でリラックスできる場を作ろうという目的で、今年度も女性 I L プログラムを行ないました。今回のテーマは誰もが楽しめる「アロマ」。アロマインストラクターをされている講師からアロマの基礎や楽しみ方などのお話を伺ったあと、自分のお気に入りのエッセンシャルオイルをブレンドしてルームスプレーとバスソルトを作りました。ハーブティーを飲んでゆったりおしゃべりもでき、女性同士でリフレッシュできた時間となりました。

■ その他協力員に向けたプログラム

C I L 立川の活動に協力して下さる障害者の協力員の皆さんに向けたプログラムを開催しました。

- ・ 新協力員にむけた研修 【5/8・5/15 参加者3名】
- ・ 出前講座のスキルを上げる為の研修 【5/29 参加者5名】
- ・ 協力員会議 【6/15 参加者9名】



● 年間を通してのプログラム、事業

■ ランチタイム

障害者職員が各月マスターとなり、ちょっとしたテーマやお楽しみ企画を用いランチを食べつつ、障害のある仲間達とお話しをする時間を持つてきました。初めて来てくれた仲間や毎回欠かさずに来てくれる常連の仲間もあり、とても好評でした。

■ 上映会「逃げ遅れる人々～東日本大震災と障害者～」

3.11 東日本大震災の時、被災地で多くの困難を余儀なくされた障害当事者の現状、そして避難後の厳しい生活をどう暮らしたのか、ひとりひとりの体験を実録としてまとめたドキュメンタリー映画を3月9日に上映しました。

会場には障害当事者や福祉関係者、防災団体や市民などおよそ 60 名の方に観ていただき、その後街頭で障害者救援募金の協力を呼びかけました。募金額の合計は 100,566 円となり、皆様の真心として東北関東大震災障害者救援本部宛てに送金させていただきました。



■その他プログラム

出前講座 【年間74件】

市内小・中・高校、近隣大学、公的機関に協力員と出向き、障害者の生活・思いを知ってもらうために、交流ゲームや車いす体験などの活動を行なっています。

おすすめスポットの取材 【年間4ヶ所】

協力員が中心となり、障害のある仲間たちにおすすめしたい「憩いの場」「病院・便利グッズ」を取材・編集し、ホームページ (<http://www.sh.rim.or.jp/~cilt/>) に紹介しました。

是非、ご覧下さい。

* 一部編集 中ですが、順次公開いたします。



(鈴木 徳子・大石 幸治・廣瀬 麻美)

●知的筆策 プログラム報告

2012年度も知的障害当事者の内山さん・泉口さんにご協力いただき、プログラムの実施・取材を行いました。* 既刊の通信でご紹介出来なかったプログラムについてご報告します。

■ “ストレス発散プログラム～みんなで楽しくスリムになろう” 【3/2 参加者6名】

ストレスとの上手な付き合い方を考えようというテーマで毎年好評を頂いているプログラムですが、今年度は身体を動かすことで気持ちもすっきりしよう！と誰もが気軽にできる椅子ヨガにチャレンジしました。「ヨガにふれるのは初めて」という方ばかりでしたが、講師のポーズを見ながら呼吸に合わせて手足や首を動かしていました。

身体も心もリフレッシュした後は、カロリー控えめでも栄養満点の宅配弁当を食べました。内山さんから「昔やっていたスポーツ」や「今、健康のために取り組んでいる運動」について質問をしながら、参加者みんなで楽しく会食し、日頃のストレスを発散しました。

□参加者の声：

「初めてヨガをやって楽しかった。仕事で疲れた時、自分でやってみたい」

「最近転びやすいので、転びにくい身体をつくるための運動を教えてもらえてよかった」



手をぐるぐる回して準備運動



口をあけてライオンのポーズ

今後引き続き、当事者の声を尊重し、知的障害のある方が地域でより良い生活を実現できるよう取り組んでいきます。

(廣瀬 麻美)